

「原子力発電に係る産業動向調査 2013（2012 年度調査）」（速報版）

（一社）日本原子力産業協会（会長：今井 敬）ではこのほど、2012 年度の原子力発電に係る産業動向に関するデータを取りまとめました。

今回の調査は、東京電力㈱福島第一原子力発電所事故後、一部のプラントを除いて原子力発電所が停止していた 2012 年度が対象です。

また、前年度に引き続き原子力発電所の長期停止による立地地域への影響を把握する目的で、定量調査では「立地道県内における地元雇用者数」を調査したほか、アンケートによる定性調査では「原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響」を調査内容を若干見直した形で継続調査しております。

2012 年度の概要は下記に示すとおりです。なお、調査報告書の刊行は 3 月中旬を予定しています。

* * *

1. 調査実施方法

■調査対象：当協会会員企業を含む原子力発電産業に係る支出や売上、従事者を有する営利を目的とした企業で、対象企業数は 486 社。有効回答企業数 216 社（内訳：電気事業者 11 社、鉱工業他 205 社）。

■対象期間：2012 年 4 月～2013 年 3 月

■実施期間：2013 年 7 月～9 月

■実施方法：アンケート調査票により調査。

2. 調査結果の概略

①厳しい経営環境：

2012 年度の電気事業者の支出高が過去最低水準となったほか、鉱工業他の売上高、受注残高が落ち込む等、原子力発電所の運転停止により経営環境が大幅に悪化しているものと見られる。アンケート調査による今後の見通しについても、大半の企業が今後も減少する見込みと回答していることから、多くの企業が今後も厳しい状況が続くと考えていることが伺える。一方で、1 年後（2014 年度）の景況感、売上予想について、調査時点の 2013 年度に比べて良くなる、増加、横ばいと回答も増加していることから、一部で業界環境の改善への期待も垣間見える。

②雇用への影響は見られず：

原子力関係従事者数は電気事業者がやや減少、鉱工業他がやや増加となり、全体としては微増となった¹。原子力関係産業の地元雇用者数は電気事業者、鉱

¹ 一部大手企業等の回答により増加。

工業他ともに増加となった。アンケート調査による売上以外への影響として、「雇用（人員）・組織体制」への影響を挙げる企業担当者が多いものの、調査時点では実際の数値には表れていない。

③地元経済に悪影響：

回答企業全体の約3分の1が原子力発電所立地道県の企業との取引があり、かつ取引額を減少させていることから、運転停止により立地道県の企業は売上減少の影響を受けていることが伺える。原子力発電所の運転停止の長期化に伴い、地元経済への影響がさらに表れてくると思われる。

3. 定量調査結果

(1) 主要調査項目の調査結果

①原子力関係支出高、売上高、受注残高（表1、図1～6）

- ◆電気事業者（11社）の原子力関係支出高²は約1兆5,000億円。前年度より約3,000億円（約17%）の減少。
- ◆鈹工業他の原子力関係売上高は約1兆5,000億円。前年度より約1,700億円（約10%）の減少。
- ◆鈹工業他の受注残高は約2兆円。前年度より約2,100億円（約11%）の減少。

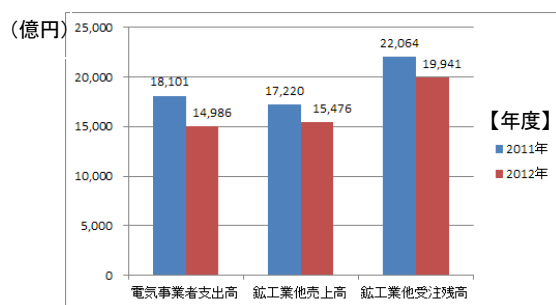
【表1】主要調査項目の調査結果

項目	2011年度 (参考) [*]	2012年度	増減
電気事業者： 原子力関係支出高	1兆8,101億円	1兆4,986億円	▲3,115億円 (▲約17%)
鈹工業他： 原子力関係売上高	1兆7,220億円	1兆5,476億円	▲1,744億円 (▲約10%)
鈹工業他： 原子力関係受注残高	2兆2,064億円	1兆9,941億円	▲2,123億円 (▲約11%)
原子力関係従事者数 (①電気事業者+②鈹工業他)	4万6,423人 ①1万2,494人 ②3万3,929人	4万6,909人 ①1万2,362人 ②3万4,547人	+486人(+1%) ①▲132人(▲約1%) ②+618人(+約2%)

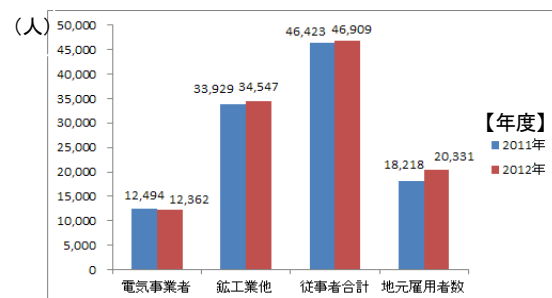
^{*}2011年度有効回答企業数208社（内訳：電気事業者11社、鈹工業他197社）。

【図1】主要調査項目の2011年度比較

—支出高、売上高、受注残高—



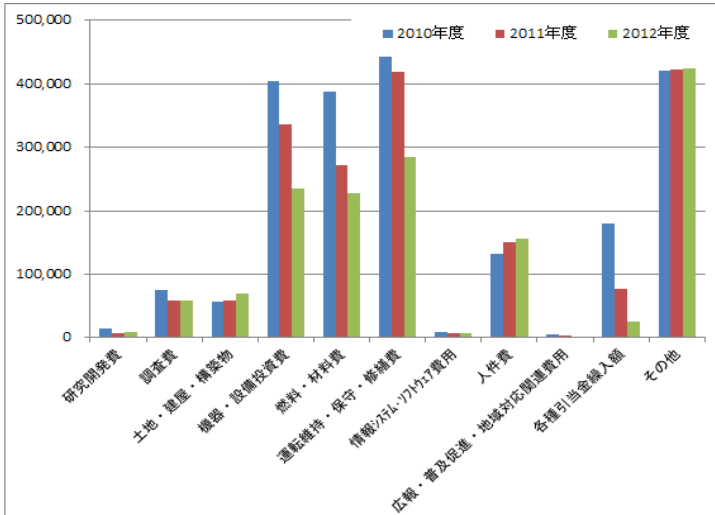
—従事者数—



² 原子力関係支出高には、機器・設備投資費、運転維持・保守・修繕費、各種引当金繰入額、人件費等を含む。

【図2】電気事業者における費目別の支出高（推計値）

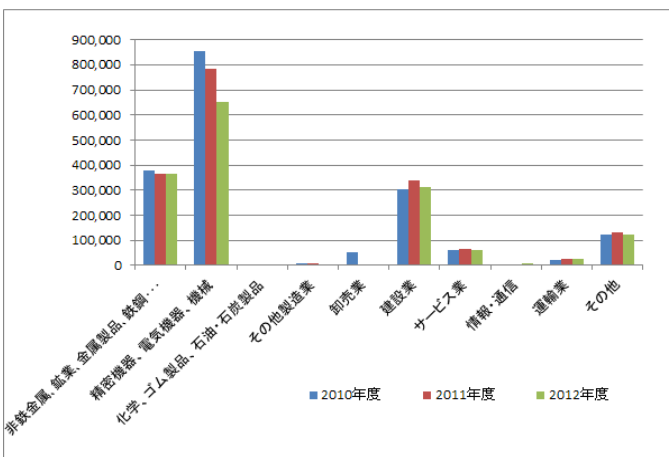
(単位:百万円)



「運転維持・保守・修繕費」が約1,300億円、「機器・設備投資費」が約1,000億円と大きく減少。

【図4】 鉱工業他における業種区分別の売上高

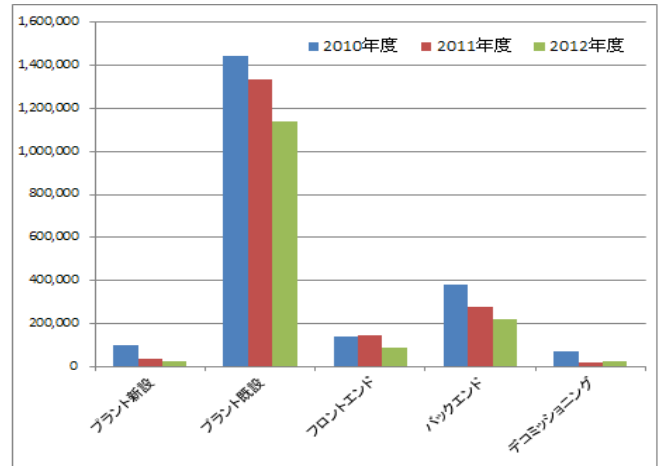
(単位:百万円)



「精密機器、電気機器、機械」が約1,300億円減少。売上高全体の減少分約1,700億円の大半を占める。

【図3】電気事業者における産業構造区分別の支出高（推計値）

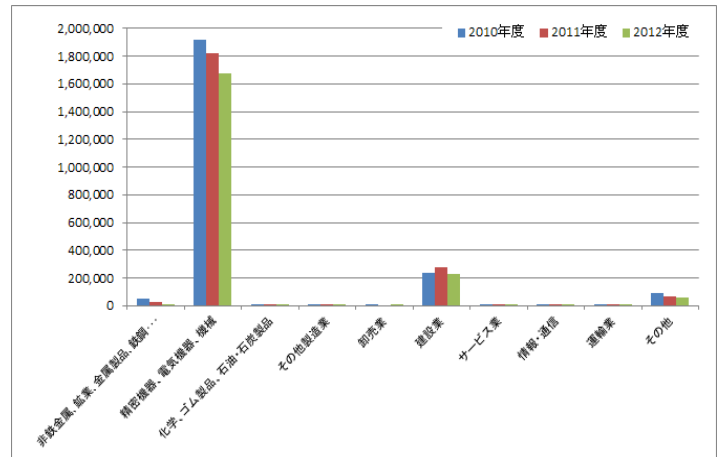
(単位:百万円)



「プラント既設」が約2,000億円と大きく減少。デコミッションング以外は減少。

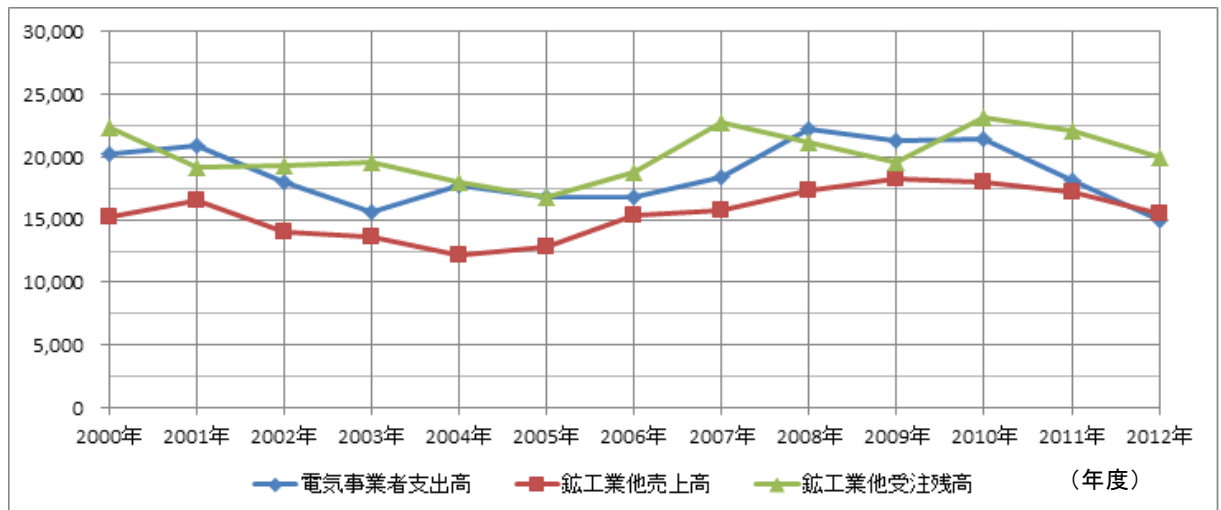
【図5】 鉱工業他における業種区分別の受注残高

(単位:百万円)



受注残高全体の84%を占める「精密機器、電気機器、機械」が約1,400億円減少。

【図6】原子力関係支出高、売上高、受注残高の推移（単位：億円）



②原子力関係従事者数（表 1、図 7）

◆原子力関係従事者数（事務系・その他を含む）は約 4 万 7,000 人。

➤電気事業者の従事者数は、前年度比で約 100 人（約 1%）減の約 1 万 2,000 人。

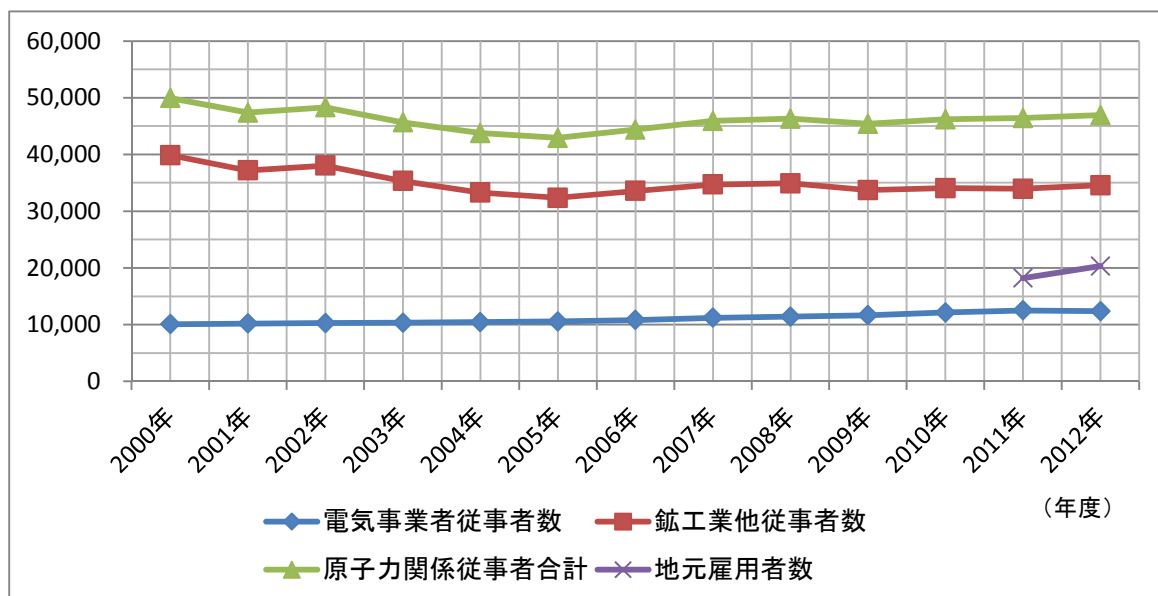
➤鉱工業他の従事者数は、前年度比で約 600 人（約 2%）増³の約 3 万 5,000 人。

◆原子力関係従事者数における地元雇用者数⁴は約 2 万人で、従事者数全体の約 43%。

➤電気事業者の地元雇用者数は、前年度比で約 100 人（約 1%）増の約 7,600 人（地元雇用者比率約 60%）。

➤鉱工業他の地元雇用者数は、前年度比で約 2,000 人（約 20%）増の約 1 万 3,000 人（地元雇用者比率約 37%）。

【図 7】原子力関係従事者数の推移（単位：人）



³ 本年度調査より、一部大手企業から調査協力が得られたことも影響。これを除くと約 100 人（0.3%）増。

⁴ 発電所立地道県に居住する者をカウント。但し、一部の電気事業者では原子力発電所立地道県の高校・大学等を卒業した者の数値の回答等、企業によって集計可能な方法での回答となっている。

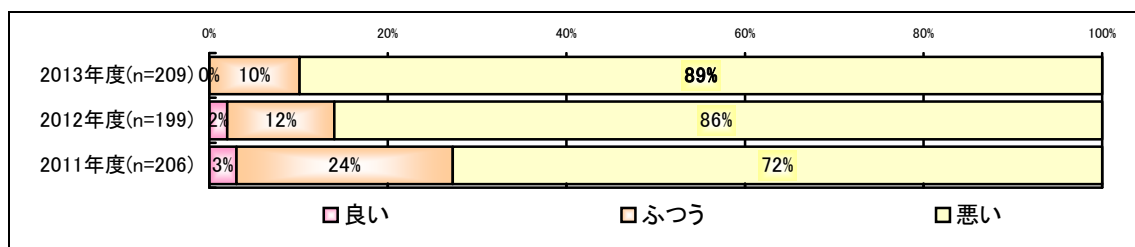
4. 定性調査（アンケート）結果

(注)アンケート調査の対象時期は、調査を実施した2013年度としている。また、本アンケートへの回答は各社の公式見解ではなく回答者の認識によるものです。

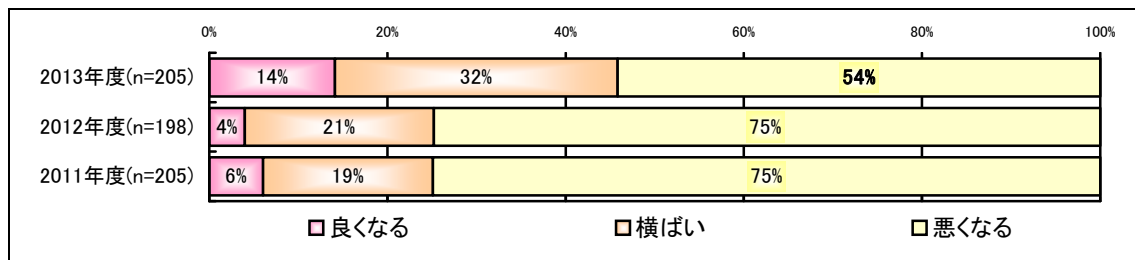
(1) 原子力産業界の景況感

▶現在の原子力関連事業を取り巻く景況感は、多くの企業が前年に引き続き「悪い」との認識を示している(図8)。一方、一年後の2014年度の景況感は、現在に比べて「悪くなる」という回答が前年調査時の75%から54%に減少しているほか、「良くなる」「横ばい」との回答も増加している(4%→14%、21%→32%)(図9)。さらに、2014年度売上額の見通しも、景況感と同様「減少」という回答が53%を占めるものの、「増加」「横ばい」との回答も昨年度よりも増加していることから(6%→14%、19%→33%)、一部で業界環境の改善への期待も垣間見える(図10)。

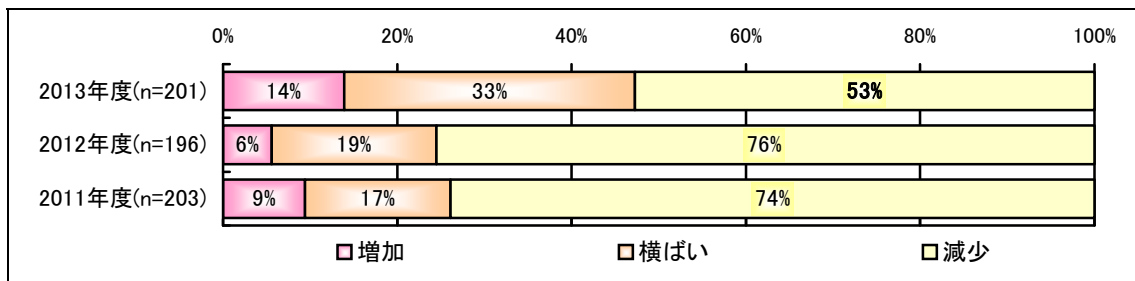
【図8】現在(2013年度)の原子力関連事業を取り巻く景況認識



【図9】1年後(2014年度)の原子力関連事業を取り巻く景況認識



【図10】1年後(2014年度)の原子力関連事業の売上額予想

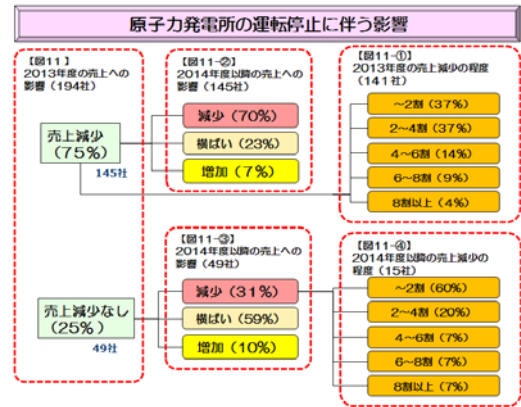


(2) 原子力発電所の運転停止による影響

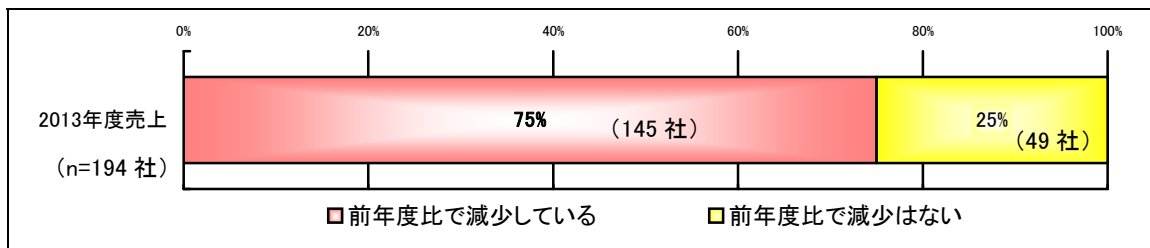
① 売上への影響と程度

▶ 発電所の運転停止に伴う 2013 年度売上への影響として、「前年度比で売上が減少している」と回答した企業が 145 社 (75%) と多く (図 11)、その売上減少の程度は 0~4 割と回答する企業が 74% (図 11-①) となっている。さらに、「前年度比で売上が減少している」と回答した企業 145 社 (75%) のうち、約 90% が 2014 年度以降も「減少」または「横ばい」と回答している (図 11-②)。

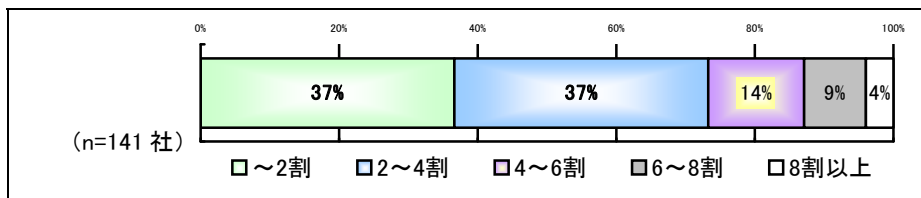
▶ 「前年度比で売上の減少はない」と回答した 25% の企業においても (図 11)、今後「減少」するとの認識を示している回答が 31% となっている (図 11-③)。



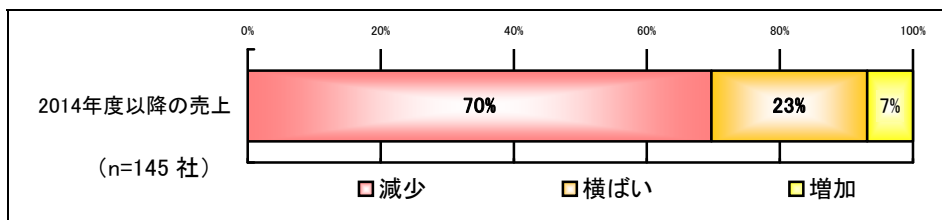
【図 11】 原子力発電所の運転停止に伴う (2013 年度) 売上への影響



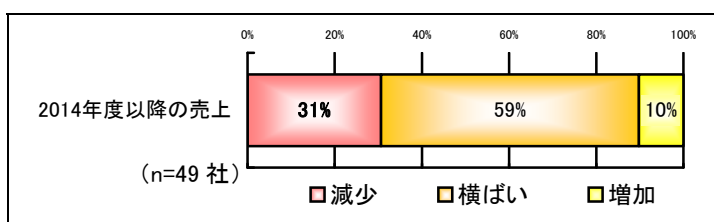
【図 11-①】 2013 年度の売上減少の程度 (前年度比で減少と回答した 145 社の回答)



【図 11-②】 原子力発電所の運転停止に伴う今後 (2014 年度以降) の売上への影響 (前年度比で減少と回答した 145 社の今後の認識)



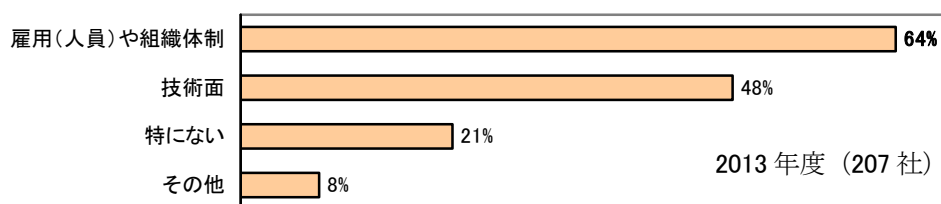
【図 11-③】 原子力発電所の運転停止に伴う今後 (2014 年度以降) の売上への影響 (前年度比で減少なしと回答した 49 社の今後の認識)



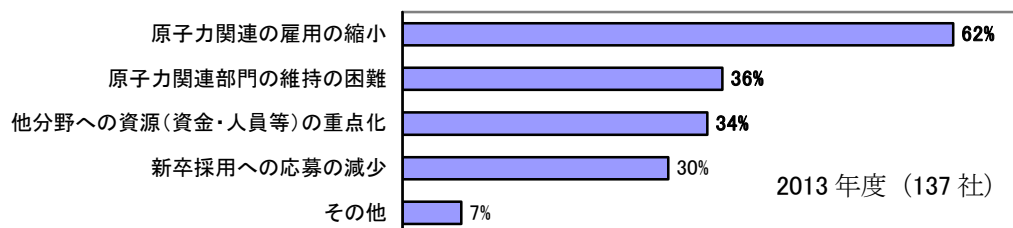
②売上以外への影響

- ▶ 売上以外で予想される影響としては、「雇用（人員）や組織体制」（64%）、「技術面」（48%）を挙げる企業が多く（図 12）、具体的には「原子力関連の雇用の縮小」（62%）、「原子力関連部門の維持の困難」（36%）、「他分野への資源（資金・人員等）の重点化」（34%）等となっている（図 13）。特に技術面への影響が深刻で、「熟練技能者の育成・技能伝承の困難」（69%）、「技術者の維持・確保の困難」（59%）、「技術・ノウハウの散逸」（37%）等、雇用縮小が技術力の低下に大きく影響することが浮き彫りとなっている（図 14）。
- ▶ 「雇用（人員）や組織体制」に今後影響を受けると回答した企業のうち、約6割強の企業が「雇用の縮小等の雇用（人員）や組織体制の調整を実施、あるいは具体的な検討を行っている」と回答していることから、原子力発電所の停止が長期化するにつれ、その影響は深刻なものとなっていくものと推察される（図 15）。

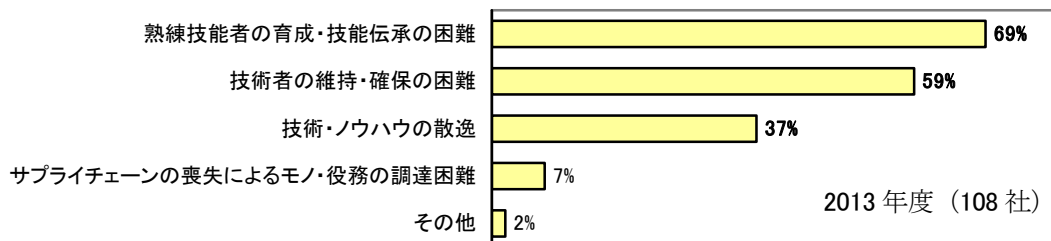
【図 12】 今後原子力発電所の運転停止により影響を大きく受けると想定されるもの（売上以外）（複数回答）



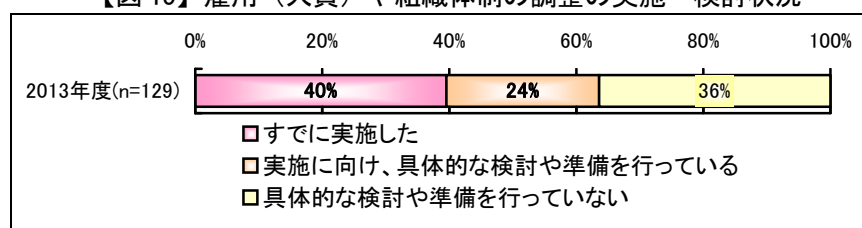
【図 13】 雇用（人員）や組織体制への想定される影響（影響を受けると回答した企業のみ）（複数回答）



【図 14】 技術面への想定される影響（影響を受けると回答した企業のみ）（複数回答）



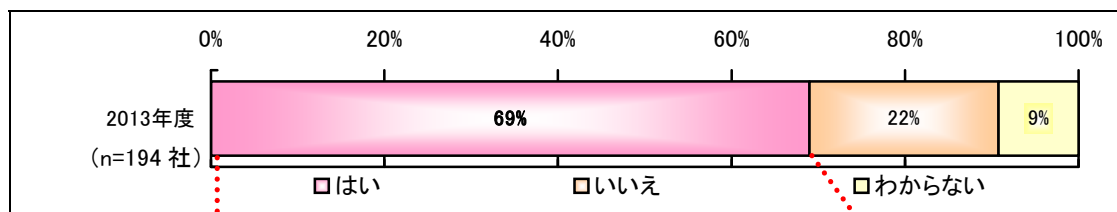
【図 15】 雇用（人員）や組織体制の調整の実施・検討状況



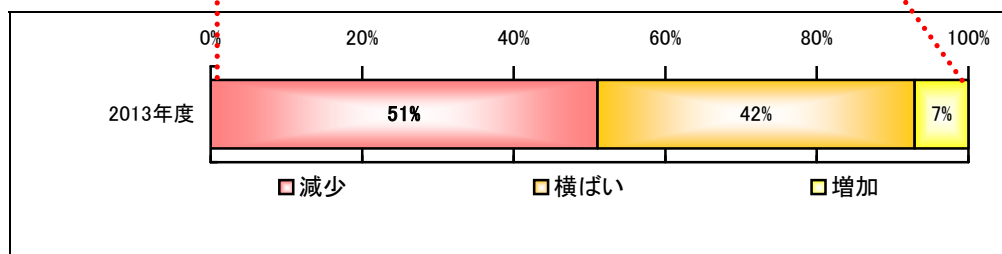
③原子力発電所立地道県への影響

▶ 原子力発電所立地道県に所在する企業との取引の有無については、約70%の企業が「はい（ある）」と回答しており（図16）、取引額の増減については、そのうちの約50%が「減少」していると回答している（図16-①）。

【図16】原子力発電所立地道県の企業との取引有無



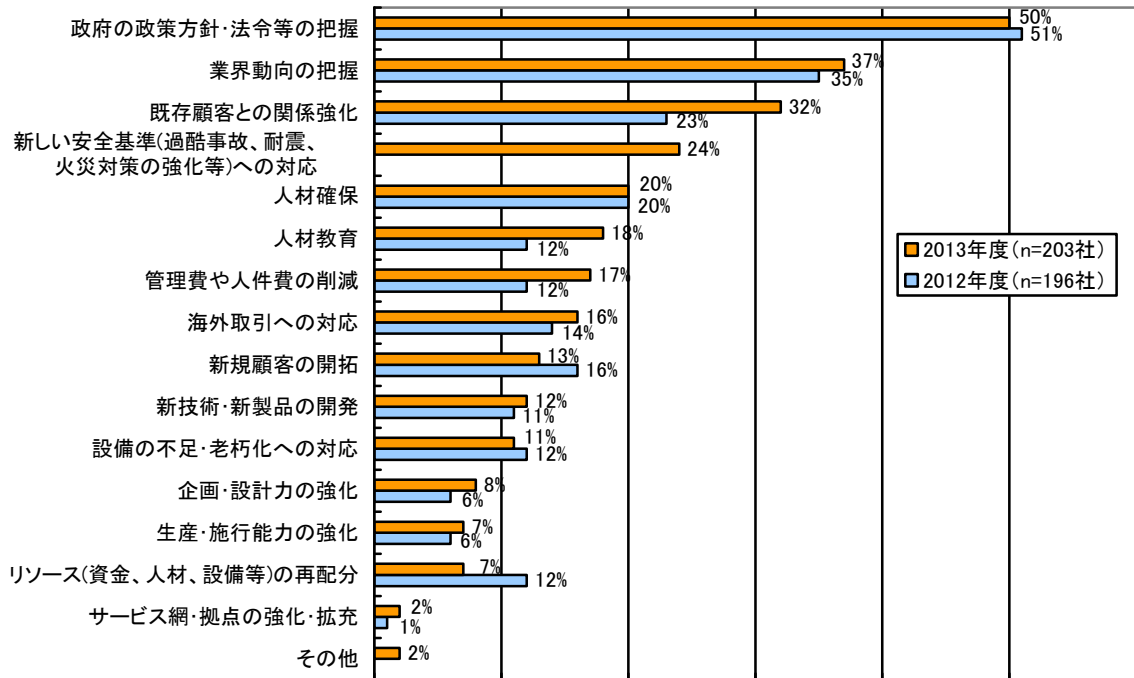
【図16-①】原子力発電所立地道県の企業との取引額の増減



(3) 各社および原子力関連業界全体の課題

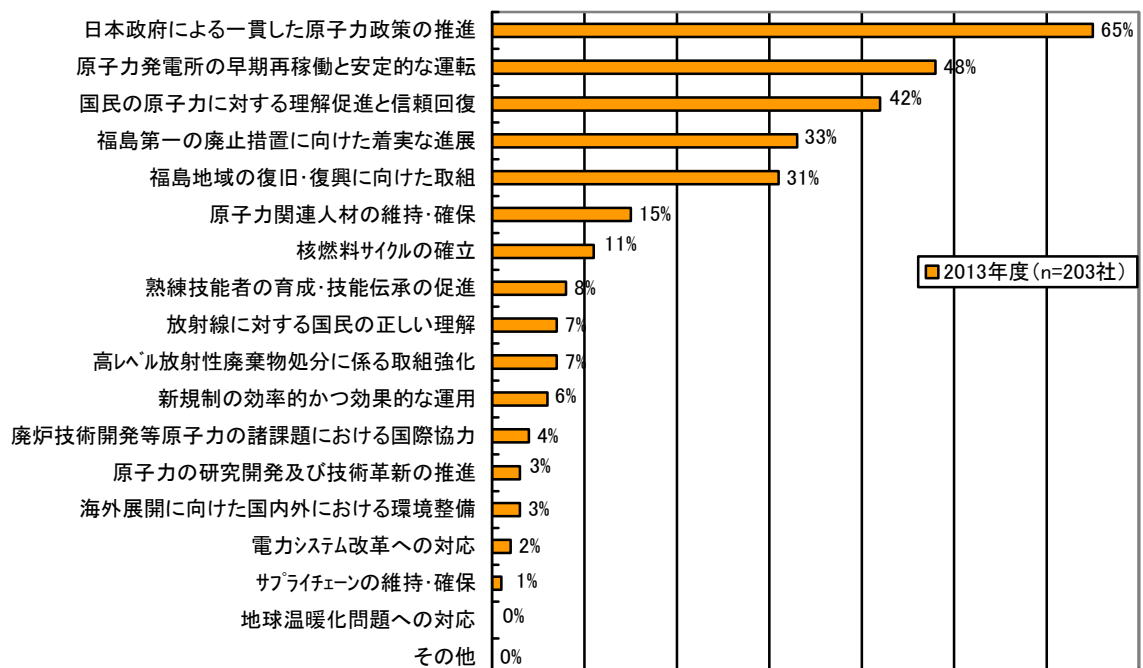
▶ 各社の課題としては、「政府の政策方針・法令等の把握」(50%)、「業界動向の把握」(37%)、「既存顧客との関係強化」(32%)等が多く挙げられ、今年度調査より新たに選択肢を設けた「新しい安全基準への対応」(24%)を課題として挙げる割合も高くなっている。

【図17】原子力関連事業を進める上で、各社にとって課題となること・重要となること(複数回答)



▶ 原子力関連業界の課題としては、「日本政府による一貫した原子力政策の推進」(65%)、「原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転」(48%)、「国民からの原子力に対する理解促進と信頼回復」(42%)等が多く挙げられている。

【図18】原子力関連業界全体にとっての課題となること・重要となること(複数回答)



以上